

2025 年度決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は 1,120 億 7,659 万円で、前年度から 42 億 885 万円増加しています。関内研究棟取得等により、土地が 18 億 5,681 万円、建物が 6 億 9,075 万円増加した結果、有形固定資産全体では 23 億 8,394 万円増加しました。

特定資産は、退職給与引当特定資産等の増加により 1 億 4,589 万円増加、その他の固定資産は有価証券、収益事業元入金等の増加により 36 億 7,009 万円増加しています。

流動資産は、現金預金が 6 億 7,298 万円増加、有価証券が 24 億 3,041 万円減少し、全体で 19 億 9,107 万円減少しています。

流動資産の有価証券が大幅に減少した要因は、金融商品毎の精査により、商品毎に固定資産と流動資産を区分し有価証券に計上したこと、また金銭信託の科目を新規設定するなど、より適切な科目への計上を行ったことによります。

負債の部合計は、関内研究棟取得に伴う銀行借入金により、27 億 9,094 万円増加しています。

基本金は、関内研究棟取得や関内アカデミックリサーチセンター建物設備取得等に伴い、22 億 8,588 万円増加しています。

純資産の部合計は、906 億 8,719 万円で、前年度に対し 14 億 1,790 万円増加しています。

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固 定 資 産	101,466,574	101,911,832	93,862,953	91,167,226	97,367,156
流 動 資 産	13,089,910	13,232,303	14,960,730	16,700,514	14,709,436
資 産 の 部 合 計	114,556,484	115,144,136	108,823,683	107,867,740	112,076,592

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固 定 負 債	13,020,889	13,011,891	13,230,618	13,150,086	15,306,007
流 動 負 債	4,856,734	5,085,189	5,259,539	5,448,370	6,083,393
負 債 の 部 合 計	17,877,624	18,097,081	18,490,158	18,598,457	21,389,400
基 本 金	128,044,546	126,687,433	111,974,551	108,414,219	110,700,105
繰越収支差額	△ 31,365,686	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936	△ 20,012,914
純 資 産 の 部 合 計	96,678,860	97,047,054	90,333,524	89,269,283	90,687,191
負債及び純資産の部 合 計	114,556,484	115,144,136	108,823,683	107,867,740	112,076,592

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 貸借対照表関係

比 率 名		関 東 学 院					2024年度 医歯系除く	2024年度 規模別	評価
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	525法人 全国平均	1万人以上 74法人 全国平均	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6	88.5	86.3	84.5	86.9	86.1	87.1	▼
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	64.2	65.6	60.8	58.9	58.8	57.6	54.6	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.1	14.7	15.6	15.8	15.3	23.7	29.1	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4	11.5	13.7	15.5	13.1	13.9	12.9	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	11.4	11.3	12.2	12.2	13.7	6.4	7.3	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.2	4.4	4.8	5.1	5.4	5.2	5.7	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.7	14.8	18.2	19.5	16.1	28.5	29.7	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	1.4	1.6	1.5	1.4	2.0	1.8	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	84.4	84.3	83.0	82.8	80.9	88.4	87.0	△
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△27.4	△25.7	△19.9	△17.7	△17.9	△17.8	△16.6	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	105.0	105.0	103.9	102.1	107.4	97.4	100.2	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	92.5	92.6	90.6	89.0	91.9	90.9	92.4	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	269.5	260.2	284.5	306.5	241.8	265.6	227.3	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.6	15.7	17.0	17.2	19.1	11.6	13.0	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.5	18.6	20.5	20.8	23.6	13.1	14.9	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現前金}}{\text{預受金}}$	374.1	268.8	332.9	340.6	367.7	377.0	334.1	△
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.3	67.6	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.8	97.8	97.2	97.2	95.4	97.6	97.8	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額} - \text{減価償却資産取得価額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$ (図書を除く) (図書を除く)	55.6	57.4	45.8	46.4	47.4	56.3	55.5	～
積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	56.4	56.5	67.1	70.6	67.4	74.9	78.0	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

- （注） 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
- △高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない
- 2 全国平均（2024年度医歯系除く525法人、1万人以上74法人）は、令和7年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

活動区分毎の収支差額は、教育活動収支差額で 8 億 860 万円の収入超過、教育活動外収支差額で 8 億 3,624 万円の収入超過、経常収支差額で 16 億 4,484 万円の収入超過、特別収支差額で 2 億 2,694 万円の支出超過となりました。

特別収支は、大学関内第一ビル賃貸借契約の解約など除却資産の増加に伴う固定資産処分差額の増加、学校法人会計基準改正に伴う過年度分の賞与引当金特別繰入を計上したことにより過年度修正額が増加し、特別収支差額が 2 億 2,694 万円の支出超過となっています。

事業活動収入は 244 億 553 万円、事業活動支出は 229 億 8,762 万円となり、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、14 億 1,790 万円の収入超過となりました。

基本金組入額は、関内研究棟取得等新規固定資産の取得に伴い 22 億 9,460 万円となりました。

(単位：千円)

科 目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,540,389	15,652,420	15,882,252	16,200,336	16,762,999
		手 数 料	407,164	412,292	360,817	395,781	426,986
		寄 付 金	208,984	196,034	215,005	373,409	248,426
		経 常 費 等 補 助 金	2,975,556	3,185,178	3,214,068	3,343,275	4,483,328
		付 随 事 業 収 入	442,930	456,958	496,623	671,110	657,284
		雑 収 入	599,305	791,772	708,904	746,255	639,200
		教 育 活 動 収 入 計	20,174,330	20,694,657	20,877,671	21,730,168	23,218,226
	事業活動支出の部	人 件 費	10,828,382	11,285,559	10,983,804	11,200,565	10,984,876
		教 育 研 究 経 費	7,296,575	7,706,221	8,077,374	9,292,956	9,390,224
		うち、減価償却額	2,341,201	2,225,451	2,693,452	2,814,422	2,755,443
		管 理 経 費	1,652,544	1,862,788	1,818,509	1,935,764	2,034,421
		うち、減価償却額	180,646	220,393	319,429	322,500	330,318
		徴 収 不 能 額 等	25	0	482	349	100
		教 育 活 動 支 出 計	19,777,527	20,854,569	20,880,171	22,429,635	22,409,623
	教 育 活 動 収 支 差 額		396,803	△ 159,912	△ 2,500	△ 699,467	808,603
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	672,859	557,631	737,685	768,892	940,639
		その他の教育活動外収入	15,684	20,663	7,838	7,000	13,680
		教 育 活 動 外 収 入 計	688,544	578,295	745,524	775,892	954,319
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	101,721	100,794	99,839	98,856	118,068
		その他の教育活動外支出	0	0	1	32	5
		教 育 活 動 外 支 出 計	101,721	100,794	99,840	98,889	118,074
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		586,822	477,501	645,683	677,003	836,245
経 常 収 支 差 額		983,626	317,588	643,183	△ 22,463	1,644,849	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	179,851	6,083	18,964	76,732	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	51,282	49,517	77,173	23,295	232,986
		特 別 収 入 計	231,134	55,601	96,137	100,027	232,986
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	1,457	3,037	6,102	1,137,998	98,259
		そ の 他 の 特 別 支 出	116,135	1,958	7,446,748	3,806	361,668
		特 別 支 出 計	117,593	4,995	7,452,850	1,141,805	459,928
	特 別 収 支 差 額		113,540	50,605	△ 7,356,713	△ 1,041,777	△ 226,941
基本金組入前当年度収支差額		1,097,167	368,194	△ 6,713,529	△ 1,064,240	1,417,907	
基本金組入額合計		△ 11,286,230	△ 656,694	△ 100,913	△ 234,382	△ 2,294,604	
当年度収支差額		△ 10,189,063	△ 288,500	△ 6,814,443	△ 1,298,623	△ 876,697	
前年度繰越収支差額		△ 21,205,254	△ 31,365,686	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936	
基本金取崩額		28,630	2,013,807	14,813,795	3,794,714	8,719	
翌年度繰越収支差額		△ 31,365,686	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936	△ 20,012,914	
(参考)							
事業活動収入計		21,094,009	21,328,554	21,719,332	22,606,089	24,405,533	
事業活動支出計		19,996,842	20,960,359	28,432,862	23,670,330	22,987,625	

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 事業活動収支計算書関係		関 東 学 院					2024年度 医歯系除く 525法人 全国平均	2024年度 規模別 1万人以上 74法人 全国平均	評価
比 率 名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	51.9	53.0	50.8	49.8	45.4	50.9	45.3	▼
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	69.7	72.1	69.2	69.1	65.5	70.7	76.6	▼
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	35.0	36.2	37.4	41.3	38.8	37.3	42.4	△
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.9	8.8	8.4	8.6	8.4	8.9	6.5	▼
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.2	1.7	△ 30.9	△ 4.7	5.8	3.3	6.1	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	203.9	101.4	131.5	105.8	104.0	107.4	103.5	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	74.5	73.6	73.4	72.0	69.3	72.0	59.1	～
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.0	1.1	1.7	1.1	2.0	1.6	△
経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.0	0.9	1.0	1.7	1.0	1.6	1.2	△
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	14.1	15.0	15.1	14.8	19.2	15.0	10.4	△
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	14.3	15.0	14.9	14.9	18.5	14.7	10.2	△
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事業活動収入}}$	53.5	3.1	0.5	1.0	9.4	10.0	9.3	△
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.7	11.7	14.4	13.9	13.7	11.4	9.9	～
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	4.7	1.5	3.0	△ 0.1	6.8	2.7	5.6	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.0	△ 0.8	0.0	△ 3.2	3.5	0.3	3.1	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2024年度医歯系除く525法人、1万人以上74法人）は、令和7年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金（93 億 5,421 万円）を含め 555 億 6,204 万円となり、予算比 113 億 7,974 万円の増加となりました。国庫補助金の増加に伴う補助金収入の増加、有価証券の満期償還・早期償還による有価証券売却収入の増加に伴う資産売却収入の増加、大学学費減免による立替金回収収入の増加に伴うその他の収入の増加等が主な要因となっています。

支出の部合計は、翌年度繰越支払資金（100 億 2,720 万円）を含め 555 億 6,204 万円となり、予算比 113 億 7,974 万円の増加となりました。高等教育の就学支援新制度の拡充に伴う奨学費支出の増加、満期償還・早期償還による有価証券の再購入に伴う有価証券購入支出の増加、大学学費減免による立替金支払支出の増加に伴うその他の支出の増加等が主な要因となっています。

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,540,389	15,652,420	15,882,252	16,200,336	16,762,999
	手数料収入	407,164	412,292	360,817	395,781	426,986
	寄付金収入	196,983	191,734	213,918	368,149	243,980
	補助金収入	2,982,222	3,207,101	3,275,477	3,343,275	4,691,266
	資産売却収入	19,110,835	4,412,045	7,061,627	9,016,895	12,531,834
	付随事業・収益事業収入	446,272	463,958	504,123	678,110	670,784
	受取利息・配当金収入	672,859	557,631	737,685	768,892	940,639
	雑収入	620,176	807,367	708,346	749,439	643,072
	借入金等収入	0	0	0	0	2,500,000
	前受金収入	2,797,804	2,750,771	2,620,448	2,746,364	2,728,165
	その他の収入	7,299,050	9,064,382	3,177,246	6,559,599	7,395,805
	資金収入調整勘定	△ 3,126,333	△ 3,757,070	△ 3,306,564	△ 3,125,764	△ 3,327,700
	前年度繰越支払資金	10,820,526	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212
	合 計	57,767,951	44,230,708	38,630,095	46,423,459	55,562,047
支出の部	人件費支出	10,795,634	11,257,319	10,956,680	11,178,035	10,878,659
	教育研究経費支出	4,938,427	5,471,546	5,378,134	6,467,687	6,626,428
	管理経費支出	1,588,022	1,644,451	1,499,535	1,617,077	1,706,983
	借入金等利息支出	101,721	100,794	99,839	98,856	118,068
	借入金等返済支出	0	0	0	0	187,506
	施設関係支出	9,496,518	3,748,963	366,801	1,267,508	5,089,088
	設備関係支出	249,199	636,441	815,600	329,555	554,823
	資産運用支出	20,160,388	14,161,993	11,091,290	15,156,743	19,506,388
	その他の支出	1,307,933	1,537,888	2,016,950	2,875,964	3,226,155
	資金支出調整勘定	△ 1,337,967	△ 1,723,407	△ 2,317,116	△ 1,922,182	△ 2,359,256
	翌年度繰越支払資金	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212	10,027,202
	合 計	57,767,951	44,230,708	38,630,095	46,423,459	55,562,047

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収入計は 232 億 943 万円、教育活動資金支出計は 192 億 900 万円となり、調整勘定等を加味した教育活動資金収支差額は 41 億 5,923 万円の収入超過となりました。

施設整備等活動資金収入計は 14 億 5,178 万円、施設整備等活動資金支出計は 68 億 8,391 万円となり、調整勘定等を加味した施設整備等活動資金収支差額は、56 億 1,389 万円の支出超過となりました。 また、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計は、14 億 5,466 万円の支出超過となりました。

その他の活動資金収入計は 216 億 3,657 万円、その他の活動資金支出計は 198 億 1,093 万円となり、調整勘定等を加味したその他の活動資金収支差額は、21 億 2,765 万円の収入超過となりました。

以上の結果、支払資金の増減額は 6 億 7,298 万円の増加となり、前年度繰越支払資金 93 億 5,421 万円を加えた翌年度繰越支払資金は 100 億 2,720 万円となりました。

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	20,156,125	20,684,716	20,871,220	21,719,121	23,209,436
教育活動資金支出計	17,205,949	18,371,259	17,829,519	19,258,962	19,209,008
差引	2,950,175	2,313,457	3,041,701	2,460,159	4,000,427
調整勘定等	267,037	△ 148,429	431,382	△ 52,143	158,803
教育活動資金収支差額	3,217,212	2,165,027	3,473,083	2,408,016	4,159,231
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,451,589	6,526,743	966,967	1,545,385	1,451,780
施設整備等活動資金支出計	15,185,717	5,885,404	2,082,402	3,137,064	6,883,911
差引	△ 11,734,128	641,338	△ 1,115,434	△ 1,591,678	△ 5,432,131
調整勘定等	△ 32,115	△ 62,033	404,741	△ 128,526	△ 181,767
施設整備等活動資金収支差額	△ 11,766,243	579,305	△ 710,692	△ 1,720,205	△ 5,613,898
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 8,549,030	2,744,332	2,762,390	687,810	△ 1,454,666
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	23,313,449	7,137,076	9,122,100	14,260,235	21,636,574
その他の活動資金支出計	15,164,226	12,907,258	10,555,468	14,022,545	19,810,933
差引	8,149,222	△ 5,770,182	△ 1,433,368	237,690	1,825,641
調整勘定等	47,354	△ 47,505	△ 1,360	△ 293,666	302,014
その他の活動資金収支差額	8,196,576	△ 5,817,687	△ 1,434,729	△ 55,976	2,127,655
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 352,453	△ 3,073,355	1,327,661	631,833	672,989
前年度繰越支払資金	10,820,526	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212
翌年度繰越支払資金	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212	10,027,202

注）千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

ウ) 財務比率の経年変化

財務比率 活動区分資金収支計算書関係

比 率 名		関 東 学 院					2024年度 医歯系除く	2024年度 規模別	評 価
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	525法人 全国平均	1万人以上 74法人 全国平均	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	% 16.0	% 10.5	% 16.6	% 11.1	% 17.9	% 11.4	% 12.8	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2024年度医歯系除く525法人、1万人以上74法人）は、令和7年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。